

エネルギーや水、交通、通信など社会の生命線・ライフライン。水や空気、電気はあって当たり前だったが、今これが揺らいでいる。特に電気は、原子力の長期離脱に伴い、電力各社は火力燃料費負担が増大。環境税も導入され、中長期的に考えても、化石燃料価格の上昇、再生可能エネルギーの拡大など、電気料金を押し上げる要因が存在するなか、産業や生活に直結するエネルギーコストにスポットを当て、今、改めて電気の値段、エネルギーコストを考えたい。

日本のライフライン・ エネルギーコストを考える



大西正一郎 フロンティア・マネジメント代表／弁護士
井手 秀樹 慶應義塾大学商学部教授
石川 和男 政策家／社会保障経済研究所理事長

エネルギーコストをめぐる現状をどう見ているか？

「原子力が止まって良かった」で終わらせず
料金値上げの経緯や影響を考えるべき

井手 きょうのテーマはエネルギーコストです。昨年の3・11以降、国や電力会社に対する不信感から、さまざまな議論がなされています。東京電力が値上げの話を出した際も説明不足が指摘され、総括原価*のあり方や料金制度そのもの、地域独占自体が問題だというように、電力会社に対して非常に厳しい目が向けられている。

そこです、こうした電力会社が置かれている状況、あるいは燃料費高騰を受けた電気料金の値上げに対し、どういう認識を持たれているか。石川さんからお願いします。

石川 東京電力の事故により電力業界に対する視線が厳しくなったのは当然かもしれませんが、まず、東京電力と東北電力は震災の被災者だと考えています。不幸にして福島第一では事故が起きましたが、女川原子力発電所はむしろ地域住民の避難所になったほど堅牢な施設であったことが立証された。今は原発悪玉論、電力会社悪玉論があるが、それは感情論としては仕方がない。不満をぶつける先が、たまさか今回、原子力であり電力会社であると。

そのとばかりを、原子力を持たない沖繩を除く八電力が受けている。例えば中部電力の浜岡原子力発電所は菅・元総理が法的根拠なく停止を要請したし、関西電力は大飯

の萎縮経済の象徴になりかねません。

東京電力の問題と他の電力会社は異なるが
混同されてしまう危険性

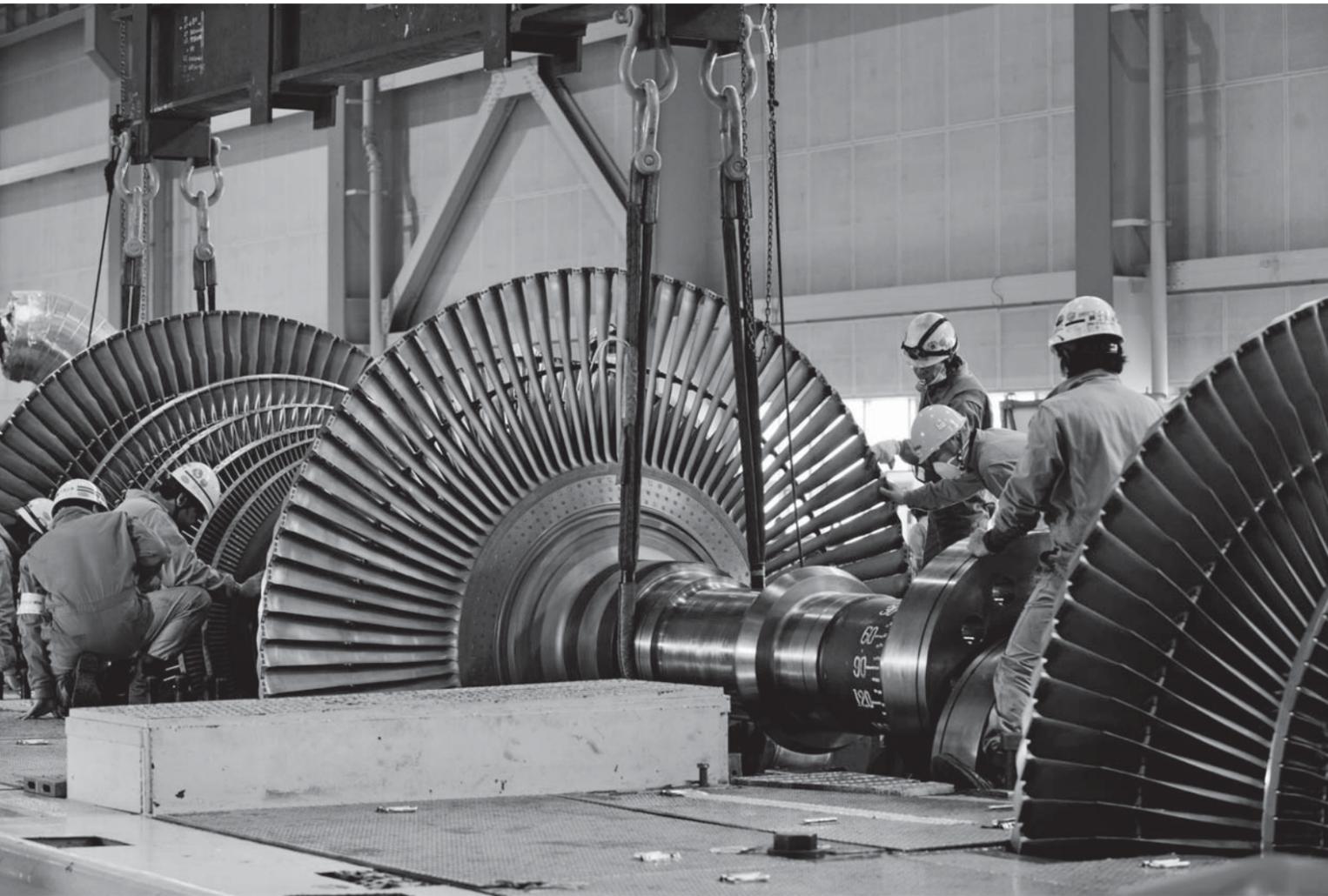
井手 大西さんは企業経営や財務体質の改善、企業再生など実務を経験されたなかで、この問題をどう見ていますか。
大西 私は弁護士ですが、企業再生を二十年以上手がけ、昨年来、東京電力の経営・財務調査委員会に事務局次長として携わり、電気料金制度有識者会議の委員もやらせていただいた。

そのときも感じたのは、東電の問題と一般的な電気料金のあり方の問題、ここが混同されがちなのが非常に重要ということ。もし、他の八電力が料金値上げを申請したとき、その区分けがきちんとされるかは心配です。

というのも、実際にコストとして一番大きいのは燃料費。次は資本費で、減価償却費など既に過去に投資したもので今から削減は難しい。ずっとウェイトが下がって人件費がありますが、感情論として一番ここは批判されやすい。

例えば、東京電力は破綻に近い状態になったのがけしからんとすれば、リストラをしないとイケない。それは当然ですが、それが料金制度とロジカルにリンクするのか。人件費で言えば、有識者会議での基準は、従業員千人以上の平均人件費をモデル人件費として、そこまでは認めよう。東電はそのとき二割カットしていたので、当てはまっていた。ところが消費者庁から、経営破綻したJALと同じで三割カットと言われ、結果的には管理職だけがそうなった。破綻を持ち出して料金を審査すること自体、おかしいのではないか。逆に言えば、そういうムードでやっているか

原子力が止まり火力で代替する。関西電力では長期計画停止していた海南発電所2号機を11年ぶりに稼働させた



の再稼働で採れ、他の電力会社の原子力も稼働できない。そうになると、代替火力の燃料費が急増、いわば我々の国富がほとんど海外に流れていく。しかしほとんどの国民はそれをわからず、「原子力が止まって良かった」と。

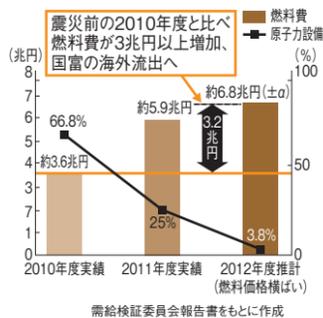
電力業界は燃料費負担で経営が悪化し、値上げを申請せざるを得なくなっているが、国民にとっては大きな痛み。その認識が大半の国民にないことが非常に心配です。

井手 経済が停滞するなかでLNGなどの輸入が増え、貿易収支が大赤字になっている。日本経済に深刻な影響が及んでいるのをわからないまま、原子力が止まれば溜飲を下げるような、ある意味、情緒的な議論が横行している。その影響が電気料金に及ぶわけですが、値上げは消費者にすれば納得いかない点も多いのでは？

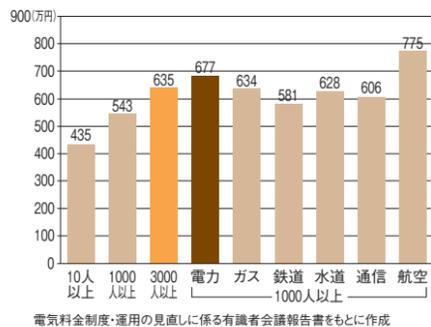
石川 電気料金原価の表で、燃料費の部分を見せ、「ここが増えたので上げざるを得ない。幾らリストラしても、桁が違うから足りません」と説明すれば、これは仕方がないと。企業経営者は政府に対して原子力再稼働を要請するが、問題は消費者団体から全くその声が出ないこと。消費者団体は、原子力に対する漠とした不安と、リストラで何とかなるという幻想を抱いているんじゃないか。まずは電力会社の社員の給料を下げなさいと。桁が違うのに感情的、情緒的な指摘を繰り返す。電力会社自らコスト削減努力をするのは当然ですが、もっと燃料費の実態を見せていかないと、消費者自身が自縛状態に陥ってしまい、リストラだけ

総括原価方式
総原価（＝「適正費用」＋「公正報酬」＝「控除収益」）を算定し、総原価と料金収入が一致するよう料金単価を定める方式。適正費用とは営業費のことであり、内訳は燃料費、修繕費、減価償却費、人件費など。

原子力を火力で代替した場合の燃料費増加の見通し



基準資金および賞与



電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書をもとに作成

需給検証委員会報告書をもとに作成

ら、今後、他の電力会社が値上げ申請をしたとき、同様の対応をしてしまわないか。東電のとき、確かにコスト構造が甘いと指摘させていただいたが、これは東電の場合。破綻に瀕した東電と、他電力は区分けをしないとイケないし、本来、電気料金については、その企業の状態よりも、純粋に制度としてあるべきコストを議論しないとイケない。

井手 東電と他の八電力は違うと一般消費者に納得してもらえない理由はあるでしょうか。どういう説明をすれば納得してもらえないのか。東電のとき、私は消費者庁で料金査定をしましたが、今回、他の電力会社が値上げ申請した場合、東電と同じようにまず経営効率化して身を削れというような国民の目にさらされると思います。東電とは違うという説明はどうすればいいか。

大西 まず、そもそも東電と違うことを立証しないとイケないのか。料金制度というのは、経営が苦しかろうとなかろうと、サービスに対する対価が幾らか、が議論になる。

我々東京電力のタスクフォースは、電気料金制度とは全く違う趣旨で、原賠機構のもと賠償金を長期的に特別負担金で返してもらうために、あらゆるコストを削ろうということをやっていた。料金値上げの基礎となるコストがどうかという趣旨でコスト削減をやっていたわけじゃない。だから、東電と違うのは破綻しているかないかですが、料金申請において破綻云々は関係ない。

石川 東京電力の値上げも申請の本身は燃料費です。違う点は資本注入したかどうか。八電力は、国営化つまり資本金を入れなければいけない企業体ではない。いわば政治的不作為による燃料費の増加なんです。

井手 第一次石油危機の頃は五割弱も値上げしたが、さほ

のもと、電気品質、停電時間*の短さを世界最高水準まで高め、コストはやや高いが輸入燃料だから仕方ない面もある——そういう価値観で来た国に、面倒な家庭用小売までやろうという事業者が出てくるのか。私はいないと思いません。特定のマンションやホテルへの小売はありますが、それは極めて狭域です。広域需給で選択の自由を叶える事業者が現れるとは思えないので、そんな自由化は猛反対します。なぜなら、そういう状態で料金規制や参入規制を撤廃すると、既存電力会社の独占力が強まるからです。

少子高齢化で経済が萎縮する方向にあるなか、電気料金が安くなる素地は、私に言わせれば皆無に近い。日本の燃料の需給構造からすれば、下がるには到底思えない。従って自由化はやめたほうがいい。いや、やるべきじゃない。

大西 結局、プレイヤーが限られているなかで規制部門を全面自由化しても料金が下がるかは疑問ですし、一体なぜ今、自由化なのか。東電の問題と自由化を、なぜワンセットで議論しないとイケないのか。すべてここで洗い直すというムードがあるが、東電は、まず安定供給をして、賠償者にきちんと補償して、国民負担をミニマムにする。この三つが課題。それと自由化の競争政策、これは僕のようにピュアに企業経営を見る側からすると、異質なものが混ざっていて、セットでの議論には違和感を覚える。

原発をどうするか、エネルギーミックスをどうすべきか。これは原発の問題が出た以上、マストで議論しなければいけないが、競争政策を今、議論する必然性はない。

井手 今回の震災を受けて電力不足が起き、他の電力会社から電気を調達したり、日本全体で風力や太陽光など多様な電源を調達すれば、電力不足は回避できるのではないか。

ど電力会社に厳しい目は向けられず、石油が高騰したから仕方ない。今回は仕方ないという声はなかなか出てこない。今後、電力会社が値上げするとき、東京電力のプロセスが前例になるとかなり厳しい査定になるのではないか。

大西 ロジカルなのかというのはまさに今の点で、このままでは、東京電力と同様のリストラを経ていくかどうかは第一基準で、その後に、項目の妥当性が判断される。これはおかしい。リストラかどうかは企業経営の裁量の範囲だから、そこは東電と同様の議論は、おかしいのではないか。

コスト高の輸入燃料、萎縮する経済のもと 自由化しても料金が下がる素地は見当たらない

井手 現在、消費者が供給源を選べない地域独占体制が悪いとか、総括原価の料金制度自体が問題だということ、電力システム改革の議論も進んでいます。家庭用まで自由化したとき電気料金がどうなるか。私は海外の先例を検証する必要があると思いますが、今、日本では全面自由化と発送電分離*によって競争が促進され電気料金は安くなると一般消費者は期待している。その点はどうお考えですか。

石川 経産省で九五年改正と九九年改正に携わり、海外事例も踏まえて発送電分離を検討したり、実際に法改正で自由化政策を経験した人間として申し上げますと、当時、私も含めて改正チームが一番苦労したのは、競争者として誰が現れるか、なんです。

今回、家庭用まで全消費者に電力選択の自由を保障するとしても、既存電力会社以外に誰がいるのか。隣の家の風力の電気を買うとしても、風が吹かないときどうするのか。要はすぐバーチャルなんです。つまり、発送電一貫体制



井手 秀樹 いで ひでき
慶應義塾大学商学部教授；ハーバード大学エネルギー政策シニアフェロー；原子力発電環境整備機構理事
(産業組織論、規制の経済学、公益事業論)
1949年福岡県生まれ。神戸大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。三菱総合研究所研究員、神戸学院大学教授を経て、現職。電気、ガス、水道、道路、郵政、電気通信など、日本の産業政策、公的規制、料金理論を研究し、政策提言を行う。著書『規制と競争のネットワーク産業』、共著『入門・産業組織』『市場自由化と公益事業』『日本の産業システム—エネルギー産業の変革』など。消費者庁「公共料金に関する研究会」委員、同「東京電力の家庭用電気料金値上げ申請に関するチェックポイント検討チーム」委員、消費者委員会専門委員などを務める。
<http://ideseminar.jimdo.com/>

小売自由化
電気事業法で認められている電力会社による地域独占を撤廃し、小売供給への新規参入を自由化すること。日本では二〇〇〇年から段階的に自由化を進め、現在では家庭用など契約電力五〇kW未満を除き、販売電力量の六割以上が自由化されている。現在、経済産業省「電力システム改革専門委員会」で家庭も含め全面自由化の議論が進んでいる。

発送電分離
発電事業と送配電事業の分離。電力市場を自由化する場合は、市場原理が機能するためには、多様な発電事業者、小売事業者が公平に競争できる環境が必要であり、これら事業者の共用インフラともいえる送配電部門の中立性確保の手段として発送電分離が行われる。日本では〇三年から会計分離を実施。現在、右記委員会にて、エリアの系統運用の機能を広域系統運用機関に移管する「機能分離」、送配電部門を別会社化する「法的分離」の二方式が検討されている。

九五年改正と九九年改正
電気事業法改正。九五年は発電事業を自由化、九九年は産業用の大口需要家（契約電力二〇〇kW以上）への小売を自由化した。実施は二〇〇〇年三月。

社会・生活のライフラインである電気を守る。送電鉄塔の雪降ろし



それにはもつと競争するしくみをつくるべきという話が出てきたと思います。再生可能エネルギーを幅広く調達して電源を確保し、電気に対して市場メカニズムを導入する。携帯電話はキャリアを変えれば料金メニューも多様で安い料金が設定される。多分、電気も同じことを期待している。発送電を分離して家庭まで自由化すれば料金は安くなるのではないかと。

大西 競争があれば安くなるというのは一つの印象論。自由化したら本当に下がるのか、検証できるのか。それは石川さんが言われた、今までの安定供給のなかで定着してきた国民の価値観もそうだし、現実的に今の十電力の体制でどう競争が起こるかは概念論でしかない。その意味では、自由化はイメージで、実質的な効果はないように思います。

エネルギーコストをどう考えればいいか？

社会生活に密着した電気を低廉に保つ。それが本来の経済政策・社会政策だ

井手 では、本来、電気料金はどうかあればいいか。デマンドレスポンス*みたいな形で電気料金に市場メカニズムを入れると、電気が不足したとき料金が一気に上がるが、ほしい人は高い料金を払ってでも電気を購入する。

そういう市場メカニズムの導入について、石川さんは否定的な考えを持っているのではないですか。

石川 産業用や一部の業務用であれば選択肢がなくもないので構わないが、家庭用は、もう「水・空気・電気」として、ものすごく生活に浸透している。だから料金が下がるのはいいが、高騰する事態を今の日本社会で許容できる所得階層は上の一握りの人だけ。

競争原理導入を全部は否定しませんが、消費者が全員、供給者を賢く選択できるといえるのは、日本では当分おとぎ話。やっぱりこの国の価値、社会における価値が何かを考えたとき、難しい選択をしなくても、比較的安定した料金で、安定的に電気が来て、スイッチを押せば必ず点くというのの一つの価値。その価値は守っていくべきだろうと私は思います。

というのは私の根底には、電気料金は、毎月自動的に徴収される代わりに社会の安定を保障してくれるものという意識があるんです。電気がないと生きていけないわけだから、乱高下はまずダメです。

井手 だけど、市場メカニズムで乱高下してもいい、それが需給調整機能を果たすと積極的に評価する人もいます。

石川 それはおそらく人口構成のごく僅かな割合の余裕がある人。少々高い再エネでも買うという人がいるが、ほとんどの人はそうじゃないのが現実でしょう。

水道や電気は基本中の基本インフラという価値観に立つと、多少は上がっても仕方ないが、急騰はだめじゃないか。将来を俯瞰したとき、少子高齢社会で経済が減速し消費税が上がるなかで、みんな高い公共料金は払いたくない。水・空気・電気は生活に密着して、空気はただですが、水と電気は有料です。で、水道料金は上がっている。電気は今まで下降傾向ですが、今後下げるのは難しく、でも維持する程度はできるかもしれないレベルですよ。

井手 電気料金は公共料金の中では優等生*なんですよね。

石川 使用量は増えているが、単価では石油危機以降三十年ほど下降傾向にある。でも、これ、みんな知らないんで

す。青天井で上がっていると思いついでいる。

大西 ほとんどの人は知らない。

石川 ただ、鋭い突っ込みがありました。「もともと高かったんでしょ」と。「そうでした」と答えました（笑）。だけど今は、燃料費は上がりましたが、概ね下降傾向で、これを維持することが、本当の経済政策、社会政策です。そのときに自由化をやるべきかとなれば、答えは「ノー」。だって、値上げが待ち構えているのがわかっているのに、値上げを自由化するのはだめでしょう。

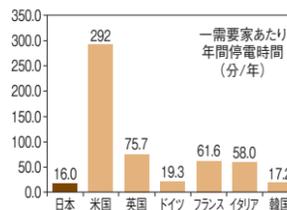
電源構成は電気料金に跳ね返る。FITによる再エネ拡大が料金高騰を招く

井手 電源構成の話抜きに料金を議論することは難しいわけですが、再生可能エネルギー促進のためFIT、固定価格買取制度*も七月から始まりました。ある意味、利益誘導の形で再生可能エネルギーを促進することに対し、国民はだめとは言わないが、電気料金は上がる。環境税*が導入され、消費税も上がるなか、FITでさらに電気料金が上がります。

石川 再生可能エネルギーは、料金競争では勝てないから極端な規制として買取義務化になったわけで、ドイツのように電気料金が高騰しかねない。そういう制度設計より、むしろ一般電気事業者に再エネ発電を義務づけるほうが、よっぽどその利用は促進されるのではないかと。

つまり再生可能エネルギー利用促進って、多様な事業者の参入を想定しているが、違うんです。国産エネルギーの増大とCO₂削減が目的だから、蓄電技術などが実証されるまでゆっくり粛々と育てるとのこと。すると誰が適任

停電時間国際比較



出所：海外電気事業統計2010年版、米国LBNL報告書(ドイツ、米国は2006年の値、それ以外の国は2007年の値)

デマンドレスポンス(Demand Response)

卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家が電力の使用を抑制するよう電力消費パターンを変化させること。

電気料金は優等生 26ページ参照

固定価格買取制度(Feed-in Tariff)

エネルギーの買取価格(タリフ)を法律で定める方式の助成制度。再生可能エネルギーの導入策として各国で導入されており、日本でも二〇一二年七月、太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオマス発電による電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務づける制度がスタート。電気事業者が買取に要した費用は、電気料金に上乗せされ、国民が負担する。

かといえ、電力会社に決まってる。資本力もノウハウもあり、絶対逃げない(笑)。そう考えると、制度設計を工夫しないと、再生可能エネルギーは日本では絶滅します。**井手** 確かに、本来は買取でなく技術革新により普及させていくもので、現状、非常にコスト高なら、研究開発に補助金を出すべき。太陽光なんて発電効率が低く、誰かが予備力を持たないと負荷変動が大きすぎる。それが理解されていない。電力会社自身、伝える努力が足りていない。

大西 再生可能エネルギーの買取制度は、菅政権下で突然決まり、非常に唐突感がありました。太陽光はもともとコストが高い。あれに競争力を持たせるのは国土が狭い日本ではかなり難しいが、例えば洋上風力を抜本的にやっつくようなことが必要ではないか。

もう一つは石炭火力のCO₂を減らす、クリーンコールテクノロジー*。これを一生懸命やったほうが近道かなと。仮に三十年か四十年後に原子力をゼロにするなら、1kWhあたり九・〇円という安価な原子力の発電コスト分を何で埋めるかという、一番近いのが石炭ですよね。

再生可能エネルギーが原発かといわれると、何となく再生可能エネルギーがよさそうだけど、じゃあ、電気料金の値上げは仕方ないねという、いや、国民のみなさんはそれも嫌ですと。あれも嫌、これも嫌という状況ですよね。

井手 ドイツもアメリカも石炭火力への依存度が五〇%近くある。電源構成は当然、電気料金に跳ね返ってくるわけで、日本でも石炭比率をもう一回高めていくのは可能ですか。

石川 石炭はコスト面ではいいが、CO₂、地球環境問題があるので、原子力とパッケージでやるしかないですね。

井手 洋上風力もヨーロッパでは盛んですが、日本はコストも含めて可能性はさほど高くないのでは？ヨーロッパは遠浅ですが、日本の周りには深い海溝があり、台風は来るわ、冬には雷も落ちるわという状況。ヨーロッパの洋上風力をそのまま日本に導入できるわけではない。

石川 洋上風力はまだよちよち歩き。日本では漁業権の問題が結構厄介なようで、いろいろクリアしなきゃいけない。

設備投資・修繕費削減は安定供給に支障を来す

井手 原子力が再稼働できないなかで今、電気料金が上がるうとしていて。で、値上げを抑えようとすると、人件費や修繕費、減価償却をいかに縮小するかという話になる。本来、安定供給のために設備投資を行い、停電時間が非常に短い高品質の電気を届ける。電力会社は安定供給を重視してきたわけですが、東電の値上げ申請のときも減価償却や修繕費はなるべく削減せよと。それで安定供給は大丈夫なのか。あるいは今後、送電線の投資などにどう財源を確保していくのか。原子力発電所の再稼働が不透明ななか、銀行融資もすんなりといくとは思えない。

設備投資を減らすことで中長期的に安定供給に支障を来すことは、アメリカの状況を見ればわかると思うんです。

石川 そうですよ。安全、安全と言いつつ、なぜ修繕費を減らすのか。おそらくあの修繕費は原子力以外だと思えますが、火力もくたびれるわけですよ。もし消費者団体の人が修繕費を減らしなさいという主張をしているなら、それはかなり頭の中、変えてもらわなきゃ困ります。

大西 修繕費もそうですが、減価償却も含めたコストは、供給計画*の段階で大体決まるわけですよ。供給計画は届

石川 和男 いしかわ かずお
政策家；東京財団上席研究員；社会保障
経済研究所理事長
1965年福岡県生まれ。東京大学工学部卒。
通産省（現・経済産業省）入省、資源エ
ネルギー庁（石炭政策、電力・ガス事業
政策、新エネルギー・再生可能エネ
ルギー発電政策）、生活産業局、産業政策
局、中小企業庁、商務情報政策局など歴
任。07年退官後、現職。内閣府「規制改
革会議」専門委員、同「行政刷新会議・
規制・制度改革分科会 グリーンイノベ
ーションWG」委員など歴任。著書『脱藩
官僚、霞ヶ関に宣戦布告！』『日本版サ
ブプライム危機』など。BS11「石川和
男の霞が関ツイート」などメディアでの
情報発信も多い。
<http://www.tkfd.or.jp/people/detail.php?id=18>
<http://www.facebook.com/ishikawa.kazuo>
https://twitter.com/kazu_ishikawa



出制で必ずしも精査はしていない。しかし、供給計画を届け出た段階で何らかの基準を設けて妥当性をチェックする。後づけで修繕費を減らせというよりは、きちんとした計画に則って必要な修繕を行うことが、安定供給の第一です。ただ、東電のとき問題になったのは、修繕費は調整が結構できる。届出と実績の乖離は毎年のように生じていて、実績が低かったりする。過剰に余裕を見た供給計画で、ユーザーに高い電気料金を負担させておきながら、浮いた分を内部留保に回すということであれば問題です。

石川 確かに少し余裕を見ている面はあり、その適切性はチェックすべきですが、マクロで修繕費を減らせというのは、議論の前提としておかしい。

大西 必要なコストはきちんとかけなくちゃいけない。

井手 その一方で、例えばストレステストにパスしようとして電力会社がいろいろ対応して、コストを負担した。だけれども、稼働できない。あるいは極端な場合、廃炉ということもあるわけで、そのかかった費用は誰が負担するのか。コストについては、何か政権に振り回されている。

石川 次の政権にお願いしたいのは、八電力については電力行政のスタンスを3・11以前に戻してほしい。つまり東電の福島第一原子力発電所の問題と、それ以外は切り離して考えてほしい。事故を踏まえて原子力の新基準はもちろんつくるが、新基準までは現行基準でやる。普通どの安全基準も新基準ができるまでは現行基準でやるんです。だから安定供給を担保するには、原子力の新基準を早くつくることと、福島第一の問題と他の原子力は分けて考えるという事です。

環境税

地球温暖化対策のための税。石油・天然ガス・石炭といったすべての化石燃料の利用に対し、環境負荷(CO₂排出量)に応じて広く公平に負担を求めるもの。二〇一二年十月施行。

クリーンコールテクノロジー

石炭をクリーンかつ有効に利用する技術。

電力供給計画

今後十年間の電気の供給ならびに電気工作物の設置および運用に関する計画。電気事業法により、電気事業者は、毎年度、当該年度の開始前に経済産業大臣に届け出なければならぬとされている。また、供給計画を変更したときも、遅滞なく、変更した事項を経済産業大臣に届け出なければならない。

原子力ゼロが電気料金高騰を招き 日本の国際競争力交渉力を削ぐ

井手 エネルギー、電気料金を考える際、原子力再稼働とか、原子力比率ゼロ%とかいう話がある。原子力ゼロというのは非常に聞こえのいい、国民受けする議論ですが、一方で経団連等々が日本経済に落とす影響を懸念している。今後かなり電気料金が上がると、電力多消費型産業は、かつてのアルミ精錬みたいにとでもじゃないが国際競争上勝てずに日本から消えるケースが出てくると。日本経済全体に及ぼす影響についてはどうでしょう。原子力を稼働しない場合、現実的な懸念として何がありますか。経済界の懸念に比べ、一般の人はほとんど反応していませんよね。

石川 リアリティがないんですよ。実際に電気料金は上がっていないから。ガソリンは値上げと聞くと駆け込みで並んだりして、リアリティがある。だけど電気は上がっていない。東電も八%しか上がってないんですよ。「しか」と言っちゃ怒られるけど、でも一割は上がっていない。

井手 逆に、原子力比率の高い関西電なんて二〇%くらい値上げせざるを得ないという話もある。

石川 それでも反原子力の方々は我慢するんです。原子力止めるからいいじゃないかと。いやいや、あなた方はそうかもしれないが、世の中のほかの人や企業は大変なんです。**井手** 多分、消費者は自分の払う電気料金のことしか考えてない。一方で製造コストが上がって、回り回って製品価格で高いものを買わざるを得ないという社会構造の観点からすると非常にマイナスだということについて、あまり認識がないんですね。その辺の認識を広げていくのも大事です。

大西 原発に関しては、何十年か先にゼロにしようと言っても、その間には技術革新もあるし、多分、政権が代われば違う判断もあり得る。企業経営でも、もう新規事業やりませんと言って、五年経てば新しい経営陣が方向性を変えることはよくある。原子力も、例えば画期的な技術革新で安全性がクリアできる、もしくは福島のような事故を起こさない安全対策を行うことで、国として方向性が変わることはきつとあるでしょう。すると今、三十年後にゼロにする決めても、状況は変わる。先のことを決める行為に果たして意味があるのか。今、ゼロにするかしないかを議論して、それが決まるまで何もしないのは、おかしい。

石川 需給見通しもそうなんです。長期エネルギー需給見通しなんて二年ごとに変えていますからね。

但し、株式市場や債券市場には影響があるし、エネルギーの国際交渉が苦しくなる。燃料調達するとき「原子力やらないならLNGは絶対要りますよね」と、足元を見られてしまう。諸外国にすれば、ここぞとばかり高く売りつけたいですからね。

井手 それは、価格交渉で舌なめずりしてやるでしょうね。

石川 企業が熾烈な交渉を強いられるにも拘らず、気楽な議論が非常に多いが、やっぱり現実を見れば再稼働せざるを得ない。原子力を稼働しないと日本経済は破綻です。

大西 だから、再稼働にみなさんが同意するのであれば、安全基準を早く決めて、それをクリアしたら早く再稼働しないとイケない。いや、料金が上がっても止めるべきだというのが世論ならそうなりますが、原子力を止めると、おそらく各電力会社は廃炉*によって大幅な減損が発生して債務超過に陥り、経営が成り立たなくなる。日本経済を支え

廃炉
原子力発電所の廃止措置。二〇一二年六月に成立した改正原子炉等規制法において、原子力の運転期間を原則四十年に制限する基準が盛り込まれた。



る電力供給にリスクが生じることを避ける意味でも、再稼働は必要ではないでしょうか。

石川 原子力は国家管理化すべきなんです。今はアウトソーシング、国策民営。であれば、原子力の稼働、検査、再稼働、最後の廃炉財源の確保まで全部国が責任を持つ。私は四十年以上運転させるべきだと思いますが、その説明を電力会社にさせるのは限界がある。だから国として説明しなきゃいけない。つまり、供給計画に齟齬を来す部分の説明責任をすべて国が負う。国の政策で損失が出た分は国が補填する。だって民間企業の上がり減らして赤字にさせているわけだから、これはえらいことですよ。

あとはやっぱり円滑な廃炉。廃炉までが原子力事業です。原子力は動いているとか動いていないじゃない。使用済燃料があるわけですが、これは国産資源として原子燃料サイクルで生かし、日本政府が資源外交を行う際の交渉カードの一つにすればいい。放射性廃棄物については内外含めて処分地を探す。最後まで安全にやるために今、稼働しないとお金がないというメッセージを政府は出すべきです。

納得できるエネルギーコスト実現へ、課題と方策は何か？

電源構成変化で赤字が出たなら値上げはやむなし。燃料費調整制度の誤解を解け

井手 今回の値上げは電源構成が大きく変化したことによるわけですが、原子力の再稼働が不透明ななか、電力会社は電源構成をどう想定して料金原価を算定するかは難しく、しかももし再稼働できなければ、また値上げせざるを得ない

やり方だと思えますが、効率化すれば全部料金に反映させなければいけないとなると、効率化するインセンティブはなくなり、難しいところです。

大西 今、料金に反映されているのは、燃料単価の上昇分。一方、電源構成の変化によってコストが上がった部分、つまり火力発電比率が高まった部分は燃調制度で回収できないので、料金を値上げせざるを得なくなる。その部分についての説明が電力会社は不足しているから、人々の理解を得られない。ただ、逆に電源構成変化でコストが削減された場合は、やっぱり料金は値下げしないとフェアじゃない。そこはもう少し、制度を考えるべきじゃないか。

電力会社自ら料金メニューを多様化し、自家発電ビジネスなど新発想でニーズに応える

井手 では料金制度や規制をどうするか。かかった費用は全部料金として回収できる総括原価方式への批判は多いわけですが、今後の電気料金のあり方として、消費者ニーズにあわせた料金メニューの多様化や技術革新、スマートメーターなども含め、ご意見をお聞かせください。

石川 おそらく総括原価方式がだめだというのは、何かどんぶり勘定で、ずっと保証されて、何の努力もしなくていいと思われているんですよね。適切に査定すればいいだけなのに、総括原価方式をやめて、競争すりゃいい。しかしそれは値上げの競争にしかない。

むしろ私は、総括原価の査定方針を、透明性を確保した上で行政が上限だけはちゃんと見ると。その見る根拠は総括原価以外にあつたら教えてほしい。ヤードスティック査定もプライスキャンプも、結局は総括原価です。

という、苦しい立場に置かれている。公益事業論の常識では、総括原価でやっている限り、赤字なんて発生しないはず。だけど赤字が出たんだから、値上げは本来、当たり前前の話。それをなかなか理解してもらえない。

いかにして安く燃料を調達して料金を引き下げるかは、電力会社にとって大きな課題です。資源外交という形で燃料を安く調達する。あるいはCO₂の問題があるが石炭を復活させる方法もある。確かに人件費なんて知れているわけ、いかに燃料費の節減努力をするかが大事です。

大西 私、去年携わったなかで、電気料金が高いかどうか、いろいろ見てみたんですね。そのなかで、実は燃料費が自動的にスライドされて電気料金に転嫁される「燃料費調整制度」*があつたが、これによる料金の上昇には、あまり国民は関心がなかった。

井手 確かに、かかった燃料費を消費者に転嫁するリスクフリーのやり方が本当かという話もありますね。

石川 燃調が導入されたきっかけは九〇年代の円高差益還元。要するに下げろという話です。ところが、下げただけの制度はおかしい、輸入価格に連動させ、やむを得ない事情で上がるならスライドさせようと導入したら、上がった。だから、リスクフリーで上がるのはそのとおりですが、自動的に下がる意味でもある。その両方を見せないといけない。そこは説明の仕方だと思えます。たまさか今は上がり局面だけど、これは上がったたり下がったり、連動ですというのをきちんと言う。

井手 これは全日本の通関統計に合わせていて、実際には企業が安くエネルギーを調達すれば、それだけ企業としては儲けが出る。それをいかに消費者に還元するかも一つの

燃料費調整制度

原油、LNG、石炭の燃料価格の変動に応じて、毎月自動的に電気料金を調整する制度。各化石燃料の貿易統計価格に基づく平均燃料価格（実績）と基準燃料価格に差が生じた場合、プラス・マイナスの調整を行う。燃料価格が大幅に上昇した際のユーザーへの影響を和らげるため、自動的に調整される料金幅に一定の上限（基準時点の十五〇%）が設けられる一方、下限値は設定されていない。

スマートメーター

電力会社・ユーザーの双方の通信機能を備えた電気メーターのこと。使用電力量等の情報をきめ細かく計測（十分毎の値を取得等）、データのやり取りができる。電力会社は、検針や電気の開閉（電気の開通や遮断）を遠隔で行える。

ヤードスティック査定

ヤードスティックとは尺度、ものさしの意味。電気事業者の経営効率化度合いを相對評価し、その結果に基づいて査定と格差づけを行い、電気料金の認可に反映させる。日本では九六年に導入された。

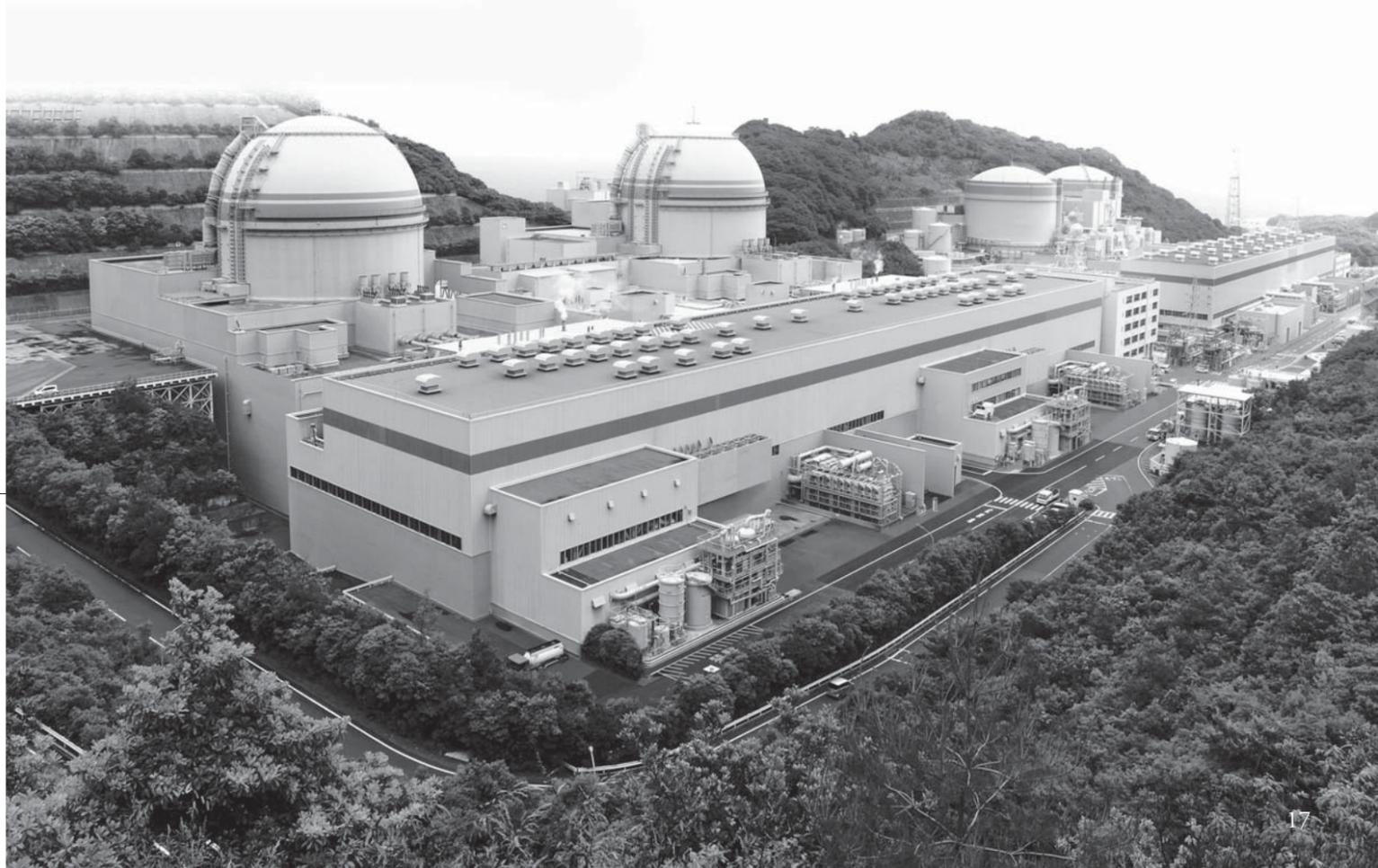
プライスキャンプ

料金単価に上限値を設定し、その範囲内であれば単価設定を事業者の裁量に委ねる規制方法。



大西正一郎 おおにし しょういちろう
フロンティア・マネジメント代表取締役；
弁護士
1963年東京都生まれ。早稲田大学法学部卒。92年東京弁護士会弁護士登録、奥野総合法律事務所勤務、97年パートナー弁護士。会社更生に管財人代理として携わる。2003年産業再生機構入社、マネージングディレクターとしてカネボウやダイエーの事業再生計画策定に携わり、05年ダイエー取締役として事業再生計画を遂行。07年フロンティア・マネジメント設立。JAL再生タスクフォースメンバーとしても活躍。元東京電力 経営・財務調査委員会事務局次長；電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議委員なども務める。
<http://www.frontier-mgmt.com/>

7月に再稼動した大飯発電所



輸入燃料が大宗を占める時代が続く限り、料金は総括原価で査定することが最善だと考えます。これが、太陽光にしても風力にしても、私たちの家の庭にポーンとパネルを置くだけで安定して発電できるようになれば、全く変わる。送電線も配電線も要らない自家発電が各家庭でできるわけだから、そのときこそ総括原価は要らなくなる。でもそれは今世紀末か来世紀、相当先になるんじゃないか。

だから、そういう夢の話は置いておいて、当面、料金規制という点では、時間帯別や季節別などメニューの多様化は電力会社に自由に工夫させ、規制しないほうがいい。原価の内訳などを細かく査定するよりも、上限だけはきちんと決めて、適正な利益率をプラスする。私は原価決めについてはそれでいいと思う。

大西 かつては安定供給のもと供給を増やして需要も増やそうという戦略だったのが、今は供給不足で電源コストが上がり、逆に節電をしないといけない。こういうなかで料金制度を考えると、結局は総括原価しかなく、その枠内で適正コストを見るしかない。但し、課題はエネ庁の審査体制。値上げは認可制で、値下げは届出*だけで済む。長く値下げのみで、値上げの認可申請自体三十年以上されなかったもので、審査する側に審査ノウハウが乏しい点が課題でしょう。

今後、原発が再稼動して五年後、十年後、供給不安がなくなればいいが、当面、供給不足が続くなら、ピークも含めて需要をコントロールするには、スマートメーターと時間帯別料金——両方、パッケージで導入する必要がある。本当にスマートメーターによって需要が調整できるかどうか。

か、海外事例はあっても十分検証されておらず、投資コストを見通しにくい面がありますが、今の検針コストをスマートメーターに代えるなかでトータルとしての効率化を考えると、このパッケージは正しいように思います。

井手 それはやっぱり電力会社自らが多様な料金メニューを開発して、ニーズに応えるものをつくっていくと。

大西 そういう自由裁量の余地を与えるべきじゃないか。あと、小売の部分で、電力会社は各家庭に貴重なチャネルを持っている。これを生かして、違うサービスができないか。家電メーカーと組むなどすれば、商売のネタになるように思えます。あるいは、携帯電話のインシヤルコストをランニングの料金で長期に回収するのと同様に、電力会社が一種の家庭用発電機を各家庭に設置して、トータルの電源の一部を担わせる。そんなビジネスもできるんじゃないか。

石川 その意味では、家庭向け小売を自由化したとき、一つあるとしたら、抱き合わせ販売を認めること。携帯電話って、多様な情報アプリとの抱き合わせ販売みたいなもので、まさに雛型になる。電気もそういうことができるかもしれない。今は独占規制で抱き合わせは無理ですが。

井手 抱き合わせの可能性はあっても、電力会社が圧倒的シェアを持っている限り、独占規制に引っかかる。どうも、足枷をつけられたなかで電力会社はシェアを奪われ、新規参入者のシェアが伸びていく構図に見えて仕方がない。

**再稼動しないことによる二重負担の現実——
数字に基づく適切な情報公開と丁寧な説明を**

井手 我々の間では今、電気料金は上げざるを得ないし、

自由化しても上がるという点で意見が一致しましたが、そうでない人たちもいて、そういう人々にいかに説明し、納得してもらおうか。アイデアがあれば教えていただきたい。

石川 極端なことを言えば、毎日、公開討論をネット中継する。自由化すべきという人と、私みたいに「それはまずい」という人が、公開の場で議論して、それをスマートフォンやパソコンでいつでも見られる状況をつくっておく。消費者団体の方が「私たちには情報がない」とよく言うが、いや、ここにあるでしょうと。

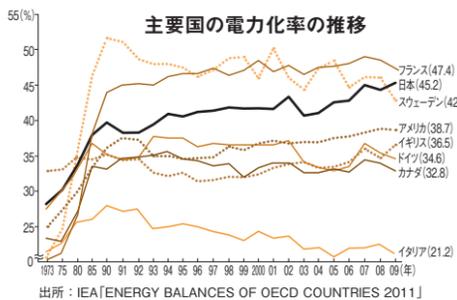
井手 だけど現実には、議論は噛み合わないですよね。
石川 無理ですね。だから政治判断があるわけです。
大西 問題は政治家が、国民を意識したトークになると、正論がなかなか議論できない。

冷静に考えれば、再稼動しません、でも廃炉もしませんという状態は、維持コストは全部チャージされるわけですね。それでなおかつ高い燃料費の電源コストも総括原価で負担をするから、損ですよね。直ちに廃炉が現実的じゃないなら、やっぱり再稼動を政府は真剣に進めないと、再稼動を認めない期間が長くなれば長くなるほど、国民はダブルのコストを負担し、高い料金を払い続ける。

石川 そう。まさに数字を見せることがすごく説得力があるんですよ。数字って嘘つかないですから。

井手 電力会社や政府に対する不信感のなかで、消費者は何でもかんでも知りたいと。東京電力の値上げのときもそうで、すべて情報公開をしろと。では、それをちゃんと咀嚼して、分析できるのか。何でもかんでも情報公開というのでなく、適切な情報公開が必要だと思えます。

もう一つ、ポピュリズムの台頭とよく言われますが、最



電気は日本のライフライン
社会のライフラインとして電気の需要は伸びており、日本の電力化率（総エネルギー需要に占める電力需要の割合）は既に四五%以上と、主要先進国の中でも上位に位置している。

電気料金規制の概要

| | 電力会社 | | | 特定規模電気事業者 |
|----------|-----------------|------|--------|-----------|
| | 供給約款 | 選択約款 | 最終保約約款 | |
| 自由化対象需要 | 原則交渉料金 | 届出 | 届出 | 規制なし |
| 非自由化対象需要 | 原則認可 引下げ等は届出 | 届出 | 届出 | 届出 |

値下げは届出
電気料金など供給条件を定めた「供給約款」において、家庭など自由化されていないユーザーの電気料金は、二〇〇〇年三月以降、値下げの場合は届出だけで済むようになった。

近はえらく消費者や地方の首長が、国の方針を世論で大きく左右するようになってきている。これは本当にいいのか。特に電気事業のあり方について、私は強くそれを懸念している。国のエネルギー政策が最後は世論で原子力ゼロとか。そういう方向に決まること自体、非常に危険性を覚えます。石川 だから手法としては数字を見せて説明することですが、もしかするとクラッシュが起きないとわからないかもしれない。

大西 クラッシュ？

石川 電力会社は安定供給を守ろうとするでしょうが、結局、停電が起きて犠牲が出て、初めて動くんじゃないですか。大飯は再稼動しましたが、生産調整している中小企業は多い。それ自体、既に犠牲ですよ。電力需給というのは確かに供給計画の中で余裕を見ている。その余裕がともすればコスト高を招来している面はないとは言えない。昔は甲子園の決勝戦の日のために余裕を見ていたりした。だから確かに少しコストが高かったが、今度、だめだとなると極端に綱渡り状態になる。僕は電力需給がアウトになることによる犠牲は絶対嫌ですが、そうならないと為政者やマスコミはわからないのではないか。

だけど、そうしないために、電力会社は丁寧に説明をす

べき。では原子力についてどう考えますか、FITをどう考えますか、と説明し直す場をつくらなきゃいけない。

大西 今、円高や国際競争、領土問題などがあり、日本企業は非常に苦しいなかで、この電力の問題は解決しようと思えばできるのに中途半端な状態がずっと続き、コスト高になっていく。早く解決しないと日本全体が進まない。

私はコンサルタントなので、それぞれの企業には、もう政府は信用できないから、自助努力でやれと言ってます。自分たちでいかに生きるかを考えると。そ

ういうなかで、電力会社はコストダウンの実質的な努力と、社会に伝える努力、まずそれをしないといけない。電力会社自身が自助努力を重ねない限り、理解も納得も得られません。

井手 電気は日本のライフライン*です。電気料金についてもっと幅広く知らせ、早く人々に納得してもらわない限り、日本の国力の維持・強化は望めないと思います。

本日は忌憚のない意見をありがとうございます。ありがとうございました。**躍**

(二〇一二年十月二十六日実施) 編集/田窪由美子

